

東京大学大学院工学系研究科物理工学専攻 教員公募

1. 職名、人数： 准教授、1名
2. 所属部門： 総合研究機構(採用日から最大8年間)、その後は物理工学専攻(注1)
3. 専門分野、職務内容： 広い意味での次世代量子技術の実験的研究(量子情報、ナノサイエンス、物性物理など)。大学院工学系研究科の新分野開拓准教授制度(注2)のもとで、独立した研究室を主宰して研究を行うとともに、物理工学科・物理工学専攻における教育を行う。
変更の範囲：配置換、兼務及び出向を命じることがある(意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。)
4. 応募資格： 博士号学位取得者
5. 就業場所： 東京大学浅野キャンパス(東京都文京区弥生 2-11-16)
変更の範囲：本学の指定する場所(配置換又は出向を意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。)
6. 任期： 5年。更新する場合があります。更新の回数は1回、更新後の任期は3年とする。更新は、従事している業務の進捗状況、勤務成績、勤務態度、健康状況、予算の状況、契約期間満了時の業務量等を考慮のうえ判断する。
7. 着任時期： 2025年8月1日以降できるだけ早い時期
8. 試用期間： 採用された日から14日間
9. 就業時間： 専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分・週5日勤務したものとみなされる。
10. 休日： 土日、祝日法に基づく休日、12月29日～1月3日は休日。
11. 休暇： 年次有給休暇、特別休暇等(就業規則に基づき付与)
12. 賃金等： 本学規定に基づき決定
13. 加入保険： 法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入。
14. 提出書類
 - (1) 履歴書(写真添付、連絡用メールアドレスを明記のこと)
 - (2) 今までの研究概要(約2,000字)
 - (3) 研究・教育に対する抱負(約2,000字)
 - (4) 業績リスト(論文、著書、総説等)、国内外招待講演リスト、researcher ID(もしあれば)
 - (5) 受賞歴、研究資金獲得実績
 - (6) 教育実績
 - (7) その他参考となる実績リスト(新聞発表、学会活動、社会貢献等)
 - (8) 主要論文別刷又はコピー5編
 - (9) 推薦者(または意見書作成者)2名の氏名と連絡先
 - (10) 学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政処分及び懲戒処分にかかる申告書(下のリンクからダウンロードしてください)
https://drive.google.com/drive/folders/1mRhJk24Gz6oBhS8gwBPgAFW7j60NFjtu?usp=drive_link
 - (11) 推薦書(または意見書)2通
15. 公募締切： 2025年4月17日(木)
16. 書類送付先および問合せ先
 - (1) 書類送付先
「7. 提出書類」の(1)-(10)は一つのファイルにまとめて、以下のURLにアップロードしてください。
https://ic-files.t.u-tokyo.ac.jp/public/VG5SQd794xPuX4EOttPN5HaRq4QwVfhwWScNjwhljin_b
(11)の推薦書(または意見書)については、推薦者(または意見書作成者)から以下のメールアドレスに送るようにしてください。
物理工学専攻教務室：office@ap.t.u-tokyo.ac.jp
 - (2) 問合せ先
同専攻 専攻長 沙川 貴大
電話 03-5841-6809 email: sagawa@ap.t.u-tokyo.ac.jp
17. 募集者名称： 国立大学法人東京大学
18. 受動喫煙防止措置の状況： 敷地内禁煙(屋外に喫煙場所あり)

19. 安全保障輸出管理上の留意事項：採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。
20. その他：応募書類は本応募の用途に限り使用し、個人情報には正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与することは一切ありません。
応募書類の返却はいたしません。当方で責任を持って廃棄します。
勤務条件の詳細は、東京大学教職員就業規則等をご覧ください。
(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/kisoku_mokuji_j.html)
東京大学は男女共同参画を推進しており、女性の積極的な応募を歓迎します。

注1：総合研究機構は、工学系研究科を支える共通基盤技術と、社会連携プロジェクトや若手育成プログラムなどの新しい試みを持続的に推進するための戦略拠点として設置された組織です。本公募は、新分野開拓准教授制度(注2)にもとづいて行うものです。着任後の所属は、着任から最大8年間は総合研究機構となりますが、物理工学専攻と教育・研究において密接に連携しながら独立した研究室運営を行って頂きます。

注2：東京大学大学院工学系研究科において、世界のトップを走る研究者の育成を目的とし、新分野（あるいは新しい融合分野）開拓の准教授を募集する制度です。物理工学専攻は、新分野として、「次世代量子技術」を掲げています。広い意味での量子情報、ナノサイエンス、物性物理などに軸足を置きながら、本格的な工学としての展開が予想される次世代量子技術を牽引していく人材を広く募集します。国籍・性別は問いません。